



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月10日

上場会社名 協立電機株式会社 上場取引所 東
コード番号 6874 URL <https://www.kdwan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西 信之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平井 伸太郎 (TEL) 054-288-8899
定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 2026年9月28日
有価証券報告書提出予定日 2026年9月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	37,006	△3.2	2,848	△15.1	2,990	△13.4	1,921	△10.1
2025年6月期	38,246	11.3	3,354	36.8	3,452	31.0	2,138	20.9

(注) 包括利益 2026年6月期 2,703百万円(19.3%) 2025年6月期 2,265百万円(8.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	238.33	—	9.1	8.9	7.7
2025年6月期	265.67	—	11.2	10.9	8.8

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 一百万円 2025年6月期 一百万円

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	34,837	23,189	63.6	2,746.39
2025年6月期	32,591	21,009	61.7	2,500.44

(参考) 自己資本 2026年6月期 22,152百万円 2025年6月期 20,123百万円

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	3,604	△254	△737	10,972
2025年6月期	2,472	△1,230	△952	8,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	140.00	140.00	563	26.3	3.0
2026年6月期	—	0.00	—	90.00	90.00	725	37.8	3.4
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	92.00	92.00		33.7	

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	39,000	5.4	3,200	12.4	3,300	10.4	2,200	14.5	272.75

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	8,738,400株	2025年6月期	8,738,400株
② 期末自己株式数	2026年6月期	672,426株	2025年6月期	690,626株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	8,061,424株	2025年6月期	8,047,976株

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	20,650	△13.8	1,584	△32.9	1,817	△33.1	1,342	△32.1
2025年6月期	23,956	16.7	2,360	45.8	2,714	34.1	1,976	28.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	166.47	—
2025年6月期	245.64	—

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	24,443	16,273	66.6	2,017.56
2025年6月期	23,762	15,033	63.3	1,868.08

(参考) 自己資本 2026年6月期 16,273百万円 2025年6月期 15,033百万円

(注) 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2027年6月期の個別業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	24,000	16.2	2,050	12.8	1,450	8.0	179.77

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などが景況感を支え、緩やかな回復基調がみられましたが、アメリカの通商政策動向、国内外のインフレ動向や金融政策の影響、中東やウクライナに代表される地政学的リスクの長期化、原材料価格・人件費の高騰等により、依然として先行きに不安が残っております。

当社グループとしては、当社のビジネスモデルである「One Stop Shopping」施策を拡充すべく、グループ間での協業を更に深耕する中でのイノベーションの発掘や受注範囲の拡大及び収益性の向上を目指し、当社のビジネスモデルの強化に尽力して参りました。加えて、市場ニーズの変化を広範囲で取り込むべくマーケットへの深耕を図り、当社ビジネスの付加価値を更に高めるべく継続して参りました。当連結会計年度においても国内外の企業の設備投資意欲は依然として堅調であるものの、中東情勢等の影響から一部の資材の入荷が遅れる等、一定規模以上の設備投資については従来に比べ長納期化しております。また、人手不足を背景にした、賃金・手当等の人件費に加え、採用関連費用、各種研修教育費用が増加しています。人財の確保・定着と安定した事業運営を行うために、これらの人財投資も積極的に実施しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は370億6百万円（前期比3.2%の減）となり、損益面としては営業利益が28億48百万円（同15.1%の減）、経常利益が29億90百万円（同13.4%の減）、親会社株主に帰属する当期純利益が19億21百万円（同10.1%の減）と減収・減益になりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

（インテリジェントFAシステム事業）

インテリジェントFAシステム事業では、引き続きロボットシステムに代表される各種自動化システムの需要及びその範囲が拡大していること、IoTを活用した設備投資の増大により出荷検査に代表される各種検査装置が堅調だったこと、「One Stop Shopping」施策が好調であり、資源価格高騰も省エネ・効率化投資への後押しとなったことに加え顧客のニーズの多様化・高度化も益々進み、本事業の需要は益々高まっていること等から業績は堅調に推移しましたが、事業範囲の拡張に伴う一部の事業で工期の長期化に伴う原材料・人件費の高騰を受け収益性が一時的に低下しました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当連結会計年度における売上高は171億30百万円（前期比3.7%の増）、営業利益は20億円（同17.3%の減）と増収・減益になりました。

（IT制御・科学測定事業）

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。当連結会計年度においては、新製品開発へ向けた顧客の研究開発投資は依然として旺盛であるものの、多くの製造現場でアメリカの関税政策や中東情勢の影響等から購買意欲の一時的な低下、国内生産量の回復も頭打ちとなり、生産設備への合理化投資は底堅いものはあるものの厳しい環境下で推移しました。

これらの結果、売上高は198億26百万円（前期比8.6%の減）、営業利益は12億84百万円（同2.8%の減）と減収・減益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ22億46百万円増加し、348億37百万円となりました。これは主として受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権を合わせた売上債権が減少した一方、現金及び預金、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、116億48百万円となりました。これは主として未払法人税等、短期借入金が減少した一方、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務と繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ21億79百万円増加し、231億89百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金とその他の有価証券評価差額金、非支配株主持分が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により得られた資金が投資活動及び財務活動により支出された資金の合計額を上回ったため、前連結会計年度末に比べ26億42百万円増加し、109億72百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、36億4百万円（前期は24億72百万円の収入）となりました。これは主として法人税等の支払額が14億54百万円あった一方、税金等調整前当期純利益が30億22百万円と売上債権の減少額が12億90百万円と仕入債務の増加額3億83百万円と棚卸資産の減少額3億56百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、2億54百万円（前期は12億30百万円の支出）となりました。これは主として有価証券の償還による収入が6億円あった一方、有価証券の取得による支出が8億円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、7億37百万円（前期は9億52百万円の支出）となりました。これは主として配当金の支払額が5億60百万円と短期借入金の純減額が1億70百万円あったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
自己資本比率	56.2	54.4	58.0	61.7	63.6
時価ベースの自己資本比率	30.8	40.0	45.3	57.6	59.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	155.9	301.2	54.5	32.9	18.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	353.3	178.0	841.9	535.0	515.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式総数をベースに計算しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の関税政策や中東・ウクライナ情勢の地政学リスク等、様々な要因により世界経済へ大きな影響があるものと考えております。更に資源・原材料価格の高騰や国内外における物価の上昇等、当社グループを取り巻く経済環境は不透明感が拭えない厳しい状況が続くものと予想されます。

斯様な状況下、現在の人手不足感や人件費の高騰の中で社会全体では省人・省力化投資の流れは底堅く続き、更には顧客のニーズが益々多様化され高度化されていくものと考えております。将来に渡る生産現場での労働力不足は時間の経過とともに深刻になっており、昨今の経済環境下での省力・省人化投資への需要は益々新たな形・場所が増えていくものと確信しております。これに加え、資源価格や人件費の高騰も、より一層の省エネ・省資源、省人化を目指した設備投資が加速していくものと思われます。また、CASE・EVに代表される輸送機業界における研究開発投資は一旦落ち着きを見せているものの今後は回復し、拡大していくものと思われます。

更にフィジカルAIの登場により作業範囲の拡大と高度化、またその周辺における多様で高度な自動化ニーズ、IoTの拡大からその活用範囲の深耕等、新たなイノベーションが次々に生まれる中、システムの高度化・効率化等が引き続き加速度的に進行しております。これらの多くは、当社グループのビジネスエリアの中核部分で起きており、当社グループにとっては技術革新とその進行によって新規ビジネスが創造され、当社の付加価値が更に評価されるという非常に有利な追い風が吹いています。特に、フィジカルAIに関する研究投資は、引き続き拡大していく所存であります。

このような環境下、当社グループは経営諸施策を着実に実行し、業績の向上と企業価値増大に努めるとともに、事業を通じて積極的に社会貢献にも取り組んで参ります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は前期比5.4%増の390億円を予想しており、営業利益は12.4%増の32億円、経常利益は10.4%増の33億円、親会社株主に帰属する当期純利益は14.5%増の22億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分に関しましては、長期的な視野に立ち安定的且つ継続的な配当とその増加を重視するとともに、適正な利益配分の継続を基本としております。また内部留保につきましても適正な水準での充実を図り、新製品の開発・新技術の研究の他、海外も含めた事業拡大へ向けた戦略的投資に対して積極的に投資し、企業価値の増大によって株主への還元を図る所存であります。

2026年6月期の配当に関しましては、株主の皆様へのより多くの還元を図るべく、当期末は普通配当1株当たり90円とすることを2026年9月25日に予定している第68回定時株主総会にご提案申し上げる予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり92円に増配することを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間での比較可能性を確保するため、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,130,014	10,972,418
受取手形、売掛金及び契約資産	8,224,871	7,551,332
電子記録債権	2,607,915	2,003,779
有価証券	400,000	400,000
商品及び製品	1,037,880	1,095,085
仕掛品	913,129	675,199
原材料	809,909	669,945
短期貸付金	50,400	134,720
その他	614,916	1,051,774
貸倒引当金	△39,614	△49,014
流動資産合計	22,749,422	24,505,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,767,450	1,663,479
車両運搬具（純額）	49,860	63,065
土地	4,647,846	4,699,167
建設仮勘定	7,100	12,080
その他（純額）	283,789	263,056
有形固定資産合計	6,756,046	6,700,848
無形固定資産	267,276	220,616
投資その他の資産		
投資有価証券	2,142,983	2,911,810
長期貸付金	156,632	86,495
繰延税金資産	229,774	178,813
その他	766,651	351,270
貸倒引当金	△477,434	△117,699
投資その他の資産合計	2,818,606	3,410,690
固定資産合計	9,841,930	10,332,156
資産合計	32,591,353	34,837,396
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,388,663	4,412,368
電子記録債務	2,120,867	3,488,417
短期借入金	514,200	349,000
未払法人税等	773,935	354,828
未払消費税等	225,984	112,282
賞与引当金	235,861	233,484
役員賞与引当金	89,100	67,450
その他	1,456,225	1,616,516
流動負債合計	10,804,837	10,634,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
退職給付に係る負債	401,933	385,648
繰延税金負債	16,094	272,181
その他	59,074	55,865
固定負債合計	777,102	1,013,694
負債合計	11,581,939	11,648,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,893,885	1,928,885
利益剰余金	16,461,827	17,819,772
自己株式	△426,082	△414,853
株主資本合計	19,371,070	20,775,243
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583,203	1,143,050
為替換算調整勘定	153,708	205,381
退職給付に係る調整累計額	15,026	28,637
その他の包括利益累計額合計	751,938	1,377,069
非支配株主持分	886,403	1,037,039
純資産合計	21,009,413	23,189,353
負債純資産合計	32,591,353	34,837,396

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	38,246,325	37,006,542
売上原価	30,250,256	29,038,580
売上総利益	7,996,069	7,967,961
販売費及び一般管理費	4,641,360	5,119,859
営業利益	3,354,708	2,848,101
営業外収益		
受取利息	7,369	16,260
受取配当金	46,712	52,112
仕入割引	38,246	32,989
為替差益	-	39,249
貸倒引当金戻入額	-	5,787
雑収入	40,967	22,527
営業外収益合計	133,296	168,926
営業外費用		
支払利息	4,621	6,982
売上割引	2,373	2,823
貸倒引当金繰入額	21,145	15,654
為替差損	7,086	-
雑損失	-	1,386
営業外費用合計	35,226	26,848
経常利益	3,452,778	2,990,180
特別利益		
固定資産売却益	9,585	4,142
投資有価証券売却益	-	246,803
特別利益合計	9,585	250,945
特別損失		
固定資産除却損	24,423	3,046
投資有価証券評価損	-	1,160
減損損失	58,327	94,060
貸倒引当金繰入額	160,000	-
訴訟関連損失	-	120,000
特別損失合計	242,751	218,267
税金等調整前当期純利益	3,219,612	3,022,858
法人税、住民税及び事業税	1,071,709	937,280
法人税等調整額	△83,060	40,630
法人税等合計	988,649	977,911
当期純利益	2,230,963	2,044,946
非支配株主に帰属する当期純利益	92,838	123,657
親会社株主に帰属する当期純利益	2,138,124	1,921,289

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	2,230,963	2,044,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	583,525
為替換算調整勘定	36,640	61,383
退職給付に係る調整額	△1,727	13,610
その他の包括利益合計	34,956	658,519
包括利益	2,265,919	2,703,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,207,118	2,546,420
非支配株主に係る包括利益	58,800	157,046

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,441,440	1,893,885	14,352,216	△425,360	17,262,182	569,208	96,981	16,754	682,945	834,012	18,779,140
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	△362,165	-	△362,165	-	-	-	-	-	△362,165
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,138,124	-	2,138,124	-	-	-	-	-	2,138,124
連結範囲の変動	-	-	333,651	-	333,651	-	-	-	-	-	333,651
自己株式の取得	-	-	-	△722	△722	-	-	-	-	-	△722
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	13,994	56,726	△1,727	68,993	52,390	121,384
当期変動額合計	-	-	2,109,610	△722	2,108,888	13,994	56,726	△1,727	68,993	52,390	2,230,273
当期末残高	1,441,440	1,893,885	16,461,827	△426,082	19,371,070	583,203	153,708	15,026	751,938	886,403	21,009,413

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,441,440	1,893,885	16,461,827	△426,082	19,371,070	583,203	153,708	15,026	751,938	886,403	21,009,413
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	△563,344	-	△563,344	-	-	-	-	-	△563,344
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,921,289	-	1,921,289	-	-	-	-	-	1,921,289
自己株式の処分	-	34,999	-	11,228	46,228	-	-	-	-	-	46,228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	559,846	51,673	13,610	625,130	150,636	775,766
当期変動額合計	-	34,999	1,357,945	11,228	1,404,173	559,846	51,673	13,610	625,130	150,636	2,179,939
当期末残高	1,441,440	1,928,885	17,819,772	△414,853	20,775,243	1,143,050	205,381	28,637	1,377,069	1,037,039	23,189,353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,219,612	3,022,858
減価償却費	269,541	320,326
減損損失	58,327	94,060
為替差損益(△は益)	1,921	△4,833
貸倒引当金の増減額(△は減少)	184,721	△350,335
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,293	△2,377
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	23,050	△21,650
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△11,411	3,372
受取利息及び受取配当金	△54,082	△68,373
支払利息	4,621	6,982
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,585	△4,142
有形及び無形固定資産除却損	24,423	3,046
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△246,803
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1,160
売上債権の増減額(△は増加)	547,341	1,290,057
棚卸資産の増減額(△は増加)	△370,008	356,116
仕入債務の増減額(△は減少)	△558,609	383,213
その他	△229,540	197,244
小計	3,136,615	4,979,924
利息及び配当金の受取額	56,858	66,962
利息の支払額	△4,621	△6,994
法人税等の支払額	△723,248	△1,454,895
法人税等の還付額	6,562	19,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,472,165	3,604,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	9,106	-
有形固定資産の取得による支出	△933,887	△280,035
有形固定資産の売却による収入	46,385	7,457
無形固定資産の取得による支出	△170,794	△22,011
有価証券の取得による支出	△200,000	△800,000
有価証券の償還による収入	100,000	600,000
投資有価証券の取得による支出	△20,723	△88,813
投資有価証券の売却による収入	-	409,169
貸付けによる支出	△51,550	△86,270
貸付金の回収による収入	8,500	5,900
その他	△17,051	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,230,015	△254,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△86,000	△170,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△800,000	-
自己株式の取得による支出	△722	-
配当金の支払額	△359,863	△560,703
非支配株主への配当金の支払額	△6,410	△6,410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△952,995	△737,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,234	30,309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,389	2,642,403
現金及び現金同等物の期首残高	7,946,762	8,330,014
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	88,861	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,330,014	10,972,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主としてITとFAの融合領域ともいえるべきインテリジェントFAシステムビジネスを事業の中核としており、製造現場、研究開発部門、品質管理部門等で必要とする機器を開発、さらにシステム化し、製造業を主とした顧客に対して高次元における最適ソリューションプロバイダーになることを目指しております。

当社グループは、提供する製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「インテリジェントFAシステム事業」、「IT制御・科学測定事業」の2つを報告セグメントとしております。

即ち、主として製造業の研究開発や生産現場に必要な各種機器を開発し或いはネットワーク化しITシステムにより自動制御する技術の中核として開発された製品・システム類等に関連するビジネス分野を「インテリジェントFAシステム事業」としており、その関連製品である計測器、科学センサー、科学分析等を行う各種機器類に関連するビジネス分野を「IT制御・科学測定事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,524,616	21,680,800	38,205,416	40,908	38,246,325
セグメント間の内部 売上高又は振替高	445,209	452,760	897,969	73,024	970,993
計	16,969,825	22,133,560	39,103,385	113,933	39,217,319
セグメント利益	2,420,385	1,321,353	3,741,739	98,548	3,840,287
セグメント資産	12,326,093	8,392,317	20,718,411	876,843	21,595,255
その他の項目					
減価償却費	173,091	42,546	215,638	9,490	225,128
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	813,686	38,461	852,147	—	852,147

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	インテリジェント FAシステム事業	IT制御・科学 測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,130,888	19,826,676	36,957,565	48,976	37,006,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	331,163	620,128	951,291	71,332	1,022,623
計	17,462,052	20,446,804	37,908,856	120,309	38,029,165
セグメント利益	2,000,759	1,284,271	3,285,031	103,314	3,388,345
セグメント資産	11,520,499	8,157,666	19,678,165	777,630	20,455,796
その他の項目					
減価償却費	213,482	45,597	259,080	10,566	269,646
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	229,919	41,371	271,291	—	271,291

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,103,385	37,908,856
「その他」の区分の売上高	113,933	120,309
セグメント間取引消去	△970,993	△1,022,623
連結財務諸表の売上高	38,246,325	37,006,542

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,741,739	3,285,031
「その他」の区分の利益	98,548	103,314
全社費用	△485,579	△540,243
連結財務諸表の営業利益	3,354,708	2,848,101

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,718,411	19,678,165
「その他」の区分の資産	876,843	777,630
全社資産	10,996,097	14,381,599
連結財務諸表の資産合計	32,591,353	34,837,396

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	215,638	259,080	9,490	10,566	44,412	50,680	269,541	320,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	852,147	271,291	—	—	411,758	19,753	1,263,906	291,044

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に総務部門等管理部門に係る費用及び投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
32,893,885	4,112,656	37,006,542

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計			
減損損失	—	—	—	—	58,327	58,327

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計			
減損損失	—	—	—	94,060	—	94,060

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	2,500円44銭	2,746円39銭
1株当たり当期純利益	265円67銭	238円33銭

(注) 1 当社は、2025年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	21,009,413	23,189,353
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	886,403	1,037,039
(うち非支配株主持分)	(886,403)	(1,037,039)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,123,009	22,152,313
普通株式の発行済株式数(株)	8,738,400	8,738,400
普通株式の自己株式数(株)	690,626	672,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,047,774	8,065,974

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,138,124	1,921,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,138,124	1,921,289
期中平均株式数(株)	8,047,976	8,061,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

新任代表取締役候補者 大石 勝久

就任予定日 2026年9月25日

(2) その他の役員の異動

新任監査役候補者 木村 幸典

就任予定日 2026年9月25日

退任予定監査役 伊藤 喜代次

退任予定日 2026年9月25日